

人事行政の運営などを公表します

職員数や給与に関する状況など

人事行政の透明性を高め、市政への理解と信頼を得られるよう、市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、職員の給与や定数管理の状況のあらましを公表します。詳しい内容は、市公式ウェブサイトに掲載していますので、ご覧ください。

人事課

☎995-1806

1. 職員数に関する状況

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

区分	一般部門										特別行政部門			公営企業などの会計部門				合計
	議会	企画総務	税務	民政	衛生	労働	農林水産	商工	土木	計	教育	消防	計	水道	下水道	その他	計	
平成26年	4	81	24	56	42	1	9	4	41	262	64	73	137	10	6	16	32	431
平成27年	4	83	23	64	42	1	9	4	41	271	58	74	132	8	5	16	29	432
対前年増減数	0	2	▲1	8	0	0	0	0	0	9	▲6	1	▲5	▲2	▲1	0	▲3	1

※職員数は一般職の職員数で、地方公務員の身分を持つ休職者・派遣職員などを含みます。臨時・非常勤職員は除きます。

2. 職員の給与に関する状況

①人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額A	人件費B	人件費率 B/A	平成25年度の 人件費率
平成26年度	53,275人	201億5,436万2,000円	35億5,590万6,000円	17.6%	17.6%

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
平成26年度	398人	15億4,194万4,000円	4億3,959万5,000円	5億9,385万8,000円	25億7,539万7,000円	647万1,000円

③職員の平均年齢、給料月額などの状況（平成27年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	学歴	初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	40.8歳	32万2,132円	大学卒	18万 800円	28万1,467円	37万6,300円	41万9,125円
			高校卒	14万6,500円	—	32万 500円	37万4,000円
技能労務職	49.9歳	36万7,831円	高校卒	14万6,500円	—	34万7,600円	36万4,500円

※平均給料月額とは、各職種の職員の基本給の平均です。

※経験年数とは、学校卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している年数のことです。

3. 職員の手当に関する状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

① 期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225月分	0.75月分	1.975月分
12月期	1.375月分	0.75月分	2.125月分
合計	2.6月分	1.5月分	4.1月分

② 退職手当

区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続30年	41.325月分	49.59月分
最高限度	49.59月分	49.59月分

③ 地域手当 支給率 6 %

1 人当たり平均支給年額 24 万 8,480 円

④ 特殊勤務手当 21 種類

1 人当たり平均支給年額 7 万 7,225 円

⑤ そのほか手当

扶養手当、住居手当、通勤手当など

4. 特別職の給与などに関する状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

		月額	期末手当の支給割合	
給与	市長	82万円	(6月期) 1.975月分	(12月期) 2.125月分
	副市長	66万円		
	教育長	63万円		
報酬	議長	38万円	(6月期) 1.7月分	(12月期) 1.65月分
	副議長	34万円		
	議員	32万円		

5. 分限と懲戒処分に関する状況

(平成 26 年度)

① 分限処分者数 2 人

※職員がその職務を十分果たしえない場合などに行う処分です。

② 懲戒処分者数 3 人

※職員の一定の服務義務違反に対し、道義的責任を問う処分です。

6. 福祉と利益の保護に関する状況

共済組合では、大きく分けて 3 つの事業を行っています。

短期給付事業	職員とその家族の病気、けが、出産、死亡などに対して必要な給付を行う。
長期給付事業	職員の退職、障がい、死亡に対して年金・一時金の給付を行う。
福祉事業	健康の保持増進事業や住宅資金の貸し付けなどを行う。

市では、職員の厚生活動事業を行っているほか、職員の任意による互助組織の職員互助会を組織し、文化事業や体育事業、職員の健康増進事業に対しての助成などを行っています。

7. 研修と勤務成績の評定に関する状況

昨年度、下表の研修を実施し延べ 568 人が参加しました。

研修	内容	参加人数
職階ごとの研修	新規採用職員・主査・管理者などに分けて実施	241人
専門研修	研修、法令・個々の能力開発・教養などを実施	160人
派遣研修	県自治研修所・市町村アカデミーなどの研修機関で実施	133人
自主研修	自己啓発支援研修・自主研究グループなどを実施	34人

人事評価については、人材育成型の人事評価を実施しています。

8. 勤務時間と そのほかの勤務条件に関する状況

① 一般職員の勤務時間の状況

勤務時間／7 時間 45 分 (8 時 30 分～17 時 15 分)

休憩時間／12 時～13 時

② 年次有給休暇の使用状況 (平成 26 年)

平成 26 年 1 月 1 日～12 月 31 日

1 人当たり／8 日と 2 時間

③ 育児休業と部分休業の取得者数の状況 (平成 26 年度)

育児休業／女性 7 人

部分休業／0 人

※平成 26 年度に新たに育児休業と部分休業を取得した人数です。